

発議第 3 号

小中高全体で 30 人学級を早く実施することを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和 3 年 3 月 17 日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

小中高全体で30人学級を早く実施することを求める意見書

政府は、今国会で、父母・保護者や教職員、地域の人々の強い願いである少人数学級について、「義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人学級に計画的に引き下げる」とした。

小学校1年生の学級編制基準を35人と改正して以来10年ぶりの前進で、小学校全学年35人学級の編制基準引き下げ（45人学級から40人学級へ）以来41年ぶりである。

長い間、多くの国民が少人数学級を求めてきた。そしてコロナ禍のもとで、子どもたちに手厚い教育を、感染症に強い学校をと、今までにない多くの人々が声をあげた。全国知事会をはじめとする地方自治体、数百の地方議会、校長会や教育委員会の全国団体も少人数学級を求めた。教育研究者有志の署名運動は短期に20万人分近く集まった。全国各地で教職員、保護者、市民が多彩な取り組みを重ねた。今回の35人学級への引き下げは、こうした国民みんなで作った重要な前進である。

しかしながら、学級編制標準引き下げが小学校だけで、体も大きく、思春期で手厚い教育が必要な中学生や高校生の条件を変えず、学年進行で5年かけて完成させるというスピード感が無いなど、不十分なものである。

少人数学級は、子ども一人ひとりを丁寧に育てるために必要な条件である。多人数の学級では、少なくない子どもが理解しなくても授業は先に進みがちである。コロナ禍の分散登校で一時的に20人以下の学級で教わり、それまでできなかった「方程式が理解できた」との報告もある。そして暗記型でない、みんなで深く考えあう豊かな授業は、少人数でこそ可能である。

子どものケアという点でも少人数学級が急がれる。教員は子ども一人ひとりの個性を理解し、子どもの変化を感じ取りながら向き合える。一律指導で大声を出す必要もなくなる。子ども同士の関係も、安心して落ち着いたものになる。分散登校の時、不登校の子どもが教室に顔をみせたと各地で語られた。文科省も30人学級を求めていた。欧米をみれば、20人程度の学級が当たり前になっている。

よって、国においては、当面、小中高全体で30人学級を可能な限り早く実施する計画のもとに、予算編成を行うことを強く求める。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月17日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
総務大臣